

十化の見直しによる 経費削減を



山口 弘展

一丁関連分野においては、新規システムの構築、維持管理に多大なコストを要している。そこで、①市役所全体におけるシステムの種類、数、経常コストは②システムの統合あるいは解消による具体的なコスト削減

策は。

答弁 ①百八の個別の情報システムと基幹システムがある。年間運営経費は、個別システム約二億円、基幹システム約二億三百万円

②個別システムでは、それぞれ仕様が異なるため、むだが生じたり、システム間の連携に支障を来すおそれがある。そこで昨年度全ての個別システムを調査し、基幹システムへ統合できる

もの、個別システム同士で統合できるもの、再構築するもの、廃止できるものに分類した。今後リース期限等に合わせて見直し、運営コストを削減していきたい。

公正な維持管理体制へ 見直しを



田中喜久子

ゴミ焼却炉の運転管理、点検整備、補修工事全てを

一社が独占している。適正な競争や公明なチェック機能が働く委託内容に見直すべき。また全庁で維持管理の仕方、やり方のチェックと見直しの為の総チェックを取り組んでは。

答弁 現在、焼却炉及び灰溶融炉の運転業務は全面委託をしているが、他の自治体の状況調査を行い検討したい。なお、ごみ処理施設の施工メーカーの関連会社でない業者が運転管理をしていた所で重大なトラブルが発生し係争中という事例もあるため、見直しの際には、技術力や実績等を精

査し検討を進めていきたい。また、維持管理関係では市の職員も勉強を重ねており、本場に委託が必要かどうかのチェックも行いたい。

合併に伴う新市民の 不安解消をせよ



黒田 利人

昨年十月合併により面積が広がった。特に北部山間部において、大雪での交通マヒでの日常生活への影響も出ている。また大雨時の被害など住民不安が出て

いる。不安解消のための施策が必要であると思うがど

う対応するのか。

答弁 昨年十二月の大雪の際は例年以上の積雪量で、一部の市道などで除雪が遅れ、住民各位にご迷惑をかけた。また四月の大雨時には、富士支所管内で被害が多発した。これを教訓に防災体制の見直しを行い、注意報や警報の発令により警戒体制をとる中で、支所管内で危険が切迫した時には、災害対策本部との連絡を取り、支所長判断で消防団の出動要請や避難勧告などができるようにした。支所職員だけで対応できない場合等、全庁的な応援体制を現在検討している。

住宅・開発



市街化調整区域の コミュニティ存続



西村 嘉宣

市街化調整区域は、宅地開発が困難なため河川清掃や伝統行事が崩壊の危機にある。六年前の法改正で五十戸以上連たんしている集落は建築可となり、三年前私が質問した。優良農地含

めての検討は？研究チームの発足は？

答弁 都市計画法第三十条第四号の規定に基づく、開発行為の許可基準

に関する条例の対象となる土地の区域は、施行令第二十九条の七により、原則として、優良な集団農地、その他長期にわたり農用地として保全すべき土地の区域を除くとされている。開発

行為の許可基準に関する条例については、建設部だけでなく、関係各課と十分に協議を行い、地域コミュニティの維持や社会経済情勢の変化への対応という観点から、現状に適した条例を検討していきたい。

その他の一般質問について

◇省エネとゴミ減量で環境

にやさしい佐賀市づくりを

◇富士北部農業集落排水事業について

◇荏原製作所他、談合問題

について

平和の尊さを再認識 教育基本法を学ぶ



瀬井 一成

佐賀市平和展は、戦争・

原爆被害などの悲惨な体験を風化させず、平和の尊さの認識を図る目的である。

今年の企画と内容はどうか。憲法を変える

う対応するのか。

答弁 昨年十二月の大雪の際は例年以上の積雪量で、一部の市道などで除雪が遅れ、住民各位にご迷惑をかけた。また四月の大雨時には、富士支所管内で被害が多発した。これを教訓に防災体制の見直しを行い、注意報や警報の発令により警戒体制をとる中で、支所管内で危険が切迫した時には、災害対策本部との連絡を取り、支所長判断で消防団の出動要請や避難勧告などができるようにした。支所職員だけで対応できない場合等、全庁的な応援体制を現在検討している。

動きもあり教育基本法改正（案）が審議中でもあり対比しての提示ができないか。

答弁 今年は「原爆と平和

佐賀から広島へのメッセージ」をサブテーマに掲げ、広島平和記念資料館と共催し、資料館所蔵のパネルや実物資料の展示、広島で被爆された方の講話など、原爆の恐ろしさ、悲惨さに

も企画している。平和展開催の原点を踏まえて、戦争の悲惨さや愚かさ、平和の尊さを知るといふことを考えて、今後とも企画・運営に努めてまいります。

について

産業振興



鍋島東の圃場整備について



千綿 正明

鍋島東地区に圃場整備の計画があり、同意書も九〇%以上取得されている。この地区には二本の都市計画

道路の計画があったが、廃止となった。佐賀市はこの事業にどういった姿勢で取り組んでいくのか？

答弁 都市計画道路網再編検討委員会では上高木鍋島線及び東高木木角線は廃止候補となっているが、附帯意見として現道区間は地

元の意向を調整し歩道改良等を考慮すること、未整備区間は佐賀大学医学部附属病院及び旧国立佐賀病院へのアクセス道路としての検討が必要とされている。

現在、地元の合意形成が進められている鍋島東経営体育成基盤整備事業が実施されることになれば、今後この事業実施にあわせて、附帯意見を尊重しながら道路の整備を行うことになる。

新農政対策導入に伴う市の支援は



片淵 時汎

品目横断的経営安定対策等の導入に伴う経理の一元化への取り組みや麦・大豆生産による支払いが直接支払い方式に変わるなどへの不安解消等に市の支援策を問う。また、基幹産業である農業の活性化に向けた市

の考え方は。

答弁 経理一元化に関して、それができた経営体には麦・大豆の作付面積十㌥当たり一万五千円の交付や経理講習会等への参加助成として、JA一支所当たり六十万円を限度に交付するなどの支援をしている。麦生産等の直接支払い制度になることで、支払い期間が遅れることは、詳細がまだ不明であり、支援の方法は

今後検討していきたい。また、農林水産業は社会に欠かせない産業で、その発展は佐賀市の活性化につながると思うので、できる限り支援していきたい。

その他の一般質問について
◇全国豊かな海づくり大会について
◇観光政策について

環境・衛生



下水道汚泥の堆肥化に向けて



福島 龍一

下水道汚泥を資源と捉え、バイオマスによる堆肥化で循環型社会の構築を提言したい。佐賀の汚泥から生まれた堆肥を佐賀農業に活用し、佐賀方式、佐賀ブランドとして売り出すことが出

来ないか。再度の検討を要請する。

答弁 昨年二月にJA経済連より鹿児島市と同様の処理方式を活用した堆肥用種雑菌化処理の業務提携の提案を受けて協議を行い、昨年設置した検討委員会で検討を行っている。下水道汚泥は資源ととらえているので、引き続きリサイクルに主眼を置いた処理方法

化学物質過敏症、車イスでバス乗車



本田耕一郎

①シックススクールに関するデータの取得、現状の認識、対策は②車イスで公共

を検討していきたい。また、ご指摘のとおり本市の汚泥から作った堆肥を使用して高品質の農産物を佐賀ブランドとして生産できれば佐賀市農業の活性化につながると考えており、今後JA経済連と十分協議をしたい。



交通機関のバスに自由に乘るためにバリアを無くすための対策は。

答弁 ①シックススクール対応マニュアルを全市教職

員へ配布し、養護教諭を講師として研修を各学校で実施。現在小学生六名、中学生六名へそれぞれの病状に注意しながら対応。新築・改築工事及び備品購入の際は化学物質に注意しながら実施。十五年度に市の全施設を調査し、基準値以上のテップバスを導入し、その運行路線や時間帯を考慮しスロープ操作等の職員研修を実施。また、ノンステップバス以外のバスでの運行時の対応が必要。

- ◇市営住宅家賃問題
- ◇石井樋並びに周辺関連史跡の連係について
- ◇ハザードマップ、地域防災計画策定について
- ◇県営牛島団地西側の河川敷の活用について
- ◇都市計画の見直しについて
- ◇佐賀唐津道路について
- ◇消防行政について
- ◇道路整備方針について
- ◇九州新幹線長崎ルート建設について

※4 バイオマス バイオ（生物あるいは生物資源）とマス（量）との合成語。最近は、この言葉で「生物エネルギー」を指すようになった。

保健・福祉



聴覚障がい者支援について



池田 正弘

聴覚障がい者は、外見では分かりにくいいため、誤解を招くことが多い。耳マークや要約筆記の普及・啓発にどう取り組んでいくのか。

難聴の児童・生徒に対し、FM補聴器を貸与し、授業に参加する体制がとれないか。

答弁 耳マーク表示板は市有施設等の窓口、また県も同様な取り組みがあり、公共的機関のほとんどに設置している。民間施設にも普及するよう広報したい。

昨年度から要約筆記奉仕員養成事業に取り組んでおり、市主催の講演会等で要約筆記を活用し、必要性を広報したい。FM補聴器が授業で使用できる環境だと児童福祉法の補装具交付事業の対象となる。導入している自治体等を調査し、状況を見定めて今後どうするかを検討したい。

利用者一割負担を軽減策に回せ



中山 重俊

障害者自立支援法の利用者一割負担の影響額はいくら。市の負担軽減額を利用者の負担軽減に回すこと。授産施設で働く報酬支払い方式を日払い方式から月払い方式に戻し小規模作業所の運営費の助成、拡充を求める。

答弁 利用者一割負担に

より、四月分で約二千万円の負担減となっている。地域生活支援事業などの拡充すべき事業がたくさんあるので、そちらに支出していきたい。授産施設において、報酬の支払い方法が月払いから日払い方式に変更されたことで、実質的に事業者の報酬が減り、また事務も大変煩雑になっている。このような実情を国に伝えたい。小規模作業所など通所施設の運営費の補助については、就労支援の重要性

から、現行の水準を保持する努力をしたい。

その他の一般質問について

◇難病患者・小児慢性特定疾患患児に対する理解と支援を

◇ノーマライゼーション社会への取り組みについて

◇高齢者虐待防止について

◇障害者の就労支援について

◇脳の健康教室のあり方について

教育・文化



教育の情報化



藤野 靖裕

小・中学校のパソコンの配備状況は。また旧町村は一人一台での授業が行えるか。教育現場での情報インフラ

整備は地域格差があつてはならない。高速回線での環境整備が求められるが当局の考えは。

答弁 旧佐賀市内では、十八年度中にすべての小・中学校で四十一台のパソコン整備が終了し、旧町村内では整備済みの学校もあるが、未整備の学校は十八年

度中に整備するか、小・中学校で共有化を図る予定。富士地区の三つの小・中学校では、一人一台で授業ができていないが、パソコンの更新時期に合わせ改善を図る。またインターネット接続率は百分だが一部の地域で高速回線ではない。地理的な問題やインフラ整備の関係があり、現状では高速回線への接続は難しい。

地域との連携で子どもの安全確保を



中本 正一

子どもが被害者となる事件が後を絶たない。登下校時の子どもの安全確保のため、政府は緊急対策として六項目を掲げるが、それに対する佐賀市の取組みは。また、児童クラブへ通う子どもの安全確保は誰が担うべきと考えるか。

答弁 ①安全マップ作成による通学路の安全点検②防犯訓練実施による避難経路の確認と避難後の予防策の学習③学校情報携帯メール配信事業による全市での情報の共有化④ボランティアによる下校時の安全確保、スクールガードリーダーによる安全対策の指導⑤路線バス、コミュニティバスによる遠距離通学児の安全確保⑥生活安全推進会議等での関係団体への子供の安全

対策の協力依頼等を実施。児童クラブへ通う子供の安全確保は、大変苦慮しており、結論を出しかねている。



※5 ノーマライゼーション (normalization)

等生化、正常化の意。高齢者や障がい者などを施設に隔離せず、健常者と一緒に関わりながら暮らしていくのが正常な社会のあり方であるとする考え方。また、それに基づく社会福祉政策。